



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL) 03 (5463) 6344
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,370	△1.0	507	—	330	—	359	—
2020年3月期	10,470	△7.0	△844	—	△992	—	△929	—
(注) 包括利益	2021年3月期 679百万円 (—%)		2020年3月期 △1,156百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.33	9.32	9.5	2.9	4.9
2020年3月期	△24.37	—	△25.2	△8.3	△8.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 —百万円		2020年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,942	4,643	37.5	114.23
2020年3月期	10,461	3,310	29.1	79.77
(参考) 自己資本	2021年3月期 4,478百万円		2020年3月期 3,043百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,026	△347	△53	3,001
2020年3月期	△229	△784	△1,553	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	% v
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.3	600	18.3	450	36.3	350	△2.5	8.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	39,207,862株	2020年3月期	38,149,862株
② 期末自己株式数	2021年3月期	696株	2020年3月期	696株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	38,503,323株	2020年3月期	38,144,983株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,726	1.3	458	—	382	—	397	—
2020年3月期	4,667	△2.1	△11	—	△193	—	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.33	10.32
2020年3月期	△5.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	13,839		8,243		58.4	206.03		
2020年3月期	13,033		6,876		51.2	174.98		

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,077百万円 2020年3月期 6,675百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、AIソリューション事業を展開している各分野で、事業領域の拡大・開拓、業務提携先との共同開発を積極的に推進した結果、大幅な増益を達成いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能（AI）エンジン「KIBIT（キビット）」及び「Concept Encoder（コンセプトエンコーダー）」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が大きく制限され、景気が急速に悪化いたしました。昨年5月の緊急事態宣言の解除により社会経済活動が再開されましたが、昨年末以降の感染再拡大により本年1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、先行きは極めて不透明な状況が続いております。このような市場環境において、IT関連投資は横ばいの傾向が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響や人手不足、働き方改革の推進などにより、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が加速され、人が行う作業をデジタル化することで業務を効率化し、高度化することができるAI製品の需要が増加いたしました。

当社グループは前期から着手しているAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオトランスフォーメーションをさらに加速させ、AIソリューションを展開している各分野において事業領域の拡大・開拓、業務提携先との共同開発を積極的に推進した結果、当期において大幅な増益を達成いたしました。

新たなコア事業となったライフサイエンスAI分野では、Medical Device（メディカルデバイス）領域^{※1}において、開発中の言語系AI医療機器「会話型 認知症診断支援AIプログラム」について2021年3月12日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に治験届を提出したことを発表いたしました。本発表は臨床試験開始に向けた重要な過程を通過したことを表しており、当該プログラムは世界初となる言語系AI医療機器としての承認申請に向けて大きく前進しております。さらに、近年の薬剤、医療機器の高度化や新型コロナウイルスの影響などにより、臨床試験の延期や長期化も生じている中で、当社は2021年4月26日に臨床試験において初の症例組み入れが行われたこと（臨床試験の開始）を発表いたしました。

Medical Intelligence（メディカルインテリジェンス）領域^{※2}では、論文探索AIシステム「Amanogawa（アマノガワ）」の普及が、製薬企業に加えアカデミアにおいても進み、2021年3月までに東京大学、徳島大学、東京女子医科大学等、複数の大学で導入されました。また、2021年3月29日に株式会社MOLCUREと創薬DXの推進を目的として業務提携を発表しております。今後もAIを活用し、創薬研究の高度化と生産性向上を支援してまいります。

さらに事業化を加速させるため、医療AIアライアンスの強化を進めております。診断支援の分野における医療AIソフトウェア開発について、2021年3月16日に画像解析AIを強みとするエルピクセル株式会社と共同研究の開始を発表し、2021年3月31日には音声認識AIに強みを持つ株式会社アドバンスト・メディアと共同研究の開始を発表いたしました。言語系AI技術の中核に、画像、音声など医療分野に特化した複数のAIテクノロジーを組み合わせることで、高度な次世代AI解析技術の開発を目指しております。

※1 当第4四半期連結会計期間にて、デジタルヘルス領域をMedical Device領域に名称変更しております。

※2 当第4四半期連結会計期間にて、ドラッグディスカバリ領域をMedical Intelligence領域に名称変更しております。

ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDXが加速していることを背景に、不正の早期検知のためのオンラインコミュニケーション監査システムや、顧客との営業応接記録を法令や社内規定に基づいて解析するコンプライアンスチェックソリューションを拡販した結果、特に金融分野においてこれらAI製品の導入が進み、当第4四半期連結会計期間では複数の大型案件を獲得いたしました。金融分野ではアーリーアダプター層（新商品やサービスを早期に受け入れ、オピニオンリーダーやインフルエンサーとなって市場普及に大きく影響を与えるユーザー層）も多く、企業の複数の部門において当社の各種AI製品の実装が進んでおります。他の分野では、製造業の工場で蓄積した熟練技術者の知見を組織知として蓄積・伝承するシステム「匠KIBIT」や、建設業において建設現場の危険予知活動をAIで支援する製品を開発し、より幅広い分野に当社AI製品を提供するべく営業活動を始めております。

リーガルテックAI事業につきましては、現在、売上構成比を従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した案件を主体としたものへ転換するポートフォリオトランスフォーメーションの過渡期にあります。当連結会計年度においては、大手顧客中心に「KIBIT Automator」を活用した案件の受注を着実に積み上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高10,370,080千円（前年同期比1.0%減）、営業利益507,221千円（前年同期は844,443千円の営業損失）、経常利益330,110千円（前年同期は992,013千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益359,096千円（前年同期は929,656千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前年同期を上回る結果となりました。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では複数の大手企業とのパートナーシップが加速し、新たなコア事業として着実に事業化が進展しております。大型案件のマイルストーンフィーの獲得や論文探索AIシステム「Amanogawa」が製薬企業に加えアカデミアにおいても導入が進んだ事など前年同期比で売上高の増加に大きく寄与いたしました。また、ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDX推進を背景に金融分野にて複数の大型案件を獲得いたしました。

この結果、売上高は2,124,523千円（前年同期比57.0%増）、営業損益につきましては売上高が前年同期で57.0%増加したことにより、営業利益286,476千円（前年同期は178,813千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には当社の間接部門に係る費用505,194千円が配賦されています。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円)
		計
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	1,611,464 (1,134,872)
	ライフサイエンスAI	461,612 (169,510)
	海外AI	51,445 (48,890)
AIソリューション事業売上高 計		2,124,523 (1,353,273)

() は前連結会計年度の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業の売上高は、従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した高い利益率が見込める案件を主体としたものへ転換するポートフォリオトランスフォーメーションの過渡期にあります。そのため、当連結会計年度の売上高は8,245,557千円（前年同期比9.6%減）となりましたが、営業損益に関しましては、高利益率案件の増加による利益率の良化、前期に実施した米国子会社の人件費やオフィス費用の削減等のコスト最適化が寄与した結果、220,744千円の営業利益（前年同期は665,630千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
①eディスカバリサービス	Review	2,637,141 (2,881,736)
	Collection, Process	1,109,753 (1,426,585)
	Hosting	3,772,280 (3,954,990)
	計	7,519,175 (8,263,313)
②フォレンジックサービス		726,381 (854,108)
リーガルテックAI事業売上高 計		8,245,557 (9,117,422)

() は前連結会計年度の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	3,380,367 (4,000,948)
米国・欧州	4,865,190 (5,116,474)
リーガルテックAI事業売上高 計	8,245,557 (9,117,422)

() は前連結会計年度の実績

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,480,937千円増加し、11,942,525千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて833,002千円増加し、5,541,277千円となりました。これは主に、第三者割当による増資、売上債権の回収により、現金及び預金が1,432,537千円増加し、受取手形及び売掛金が459,467千円減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて647,934千円増加し、6,401,248千円となりました。これは主に、償却にのれんが126,730千円、顧客関連資産が121,678千円それぞれ減少したものの、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより使用権資産を704,036千円計上したことや、保有株式の時価の騰貴により投資有価証券が279,900千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて147,194千円増加し、7,298,527千円となりました。

第3四半期連結会計期間においてシンジケートローンの締結(2015年12月締結のM&Aローンの実質的な更新)及び返済により、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が2,162,256千円、短期借入金が200,000千円それぞれ減少し、固定負債の長期借入金が1,692,253千円増加しております。

また、米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより、流動負債のリース債務が379,809千円、固定負債のリース債務が512,863千円それぞれ増加し、一方で固定負債のその他に含まれる長期前受金が178,024千円減少しております。

当連結会計年度末において、当社の連結子会社(孫会社)である、FRONTEO Philippines, Inc. にて、2018年3月期に実施した事業改革に関連した労務紛争等について、訴訟損失引当金68,428千円を計上しております。

上記の結果、流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,943,560千円減少し4,046,617千円となり、固定負債は2,090,755千円増加し、3,251,909千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,333,742千円増加し、4,643,998千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、第三者割当増資等により資本金が405,323千円及び資本準備金が358,384千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,001,761千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,026,940千円(前年同期比2,256,141千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は347,733千円(前年同期比437,236千円の支出の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出517,503千円、有形固定資産の取得による支出60,827千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は53,018千円(前年同期比1,500,382千円の支出の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,400,000千円、短期借入金の返済による支出1,600,000千円、長期借入れによる収入2,532,979千円、長期借入金の返済による支出2,999,650千円、株式の発行による収入799,933千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	29.6	28.0	32.3	29.1	37.5
時価ベースの自己資本比率	166.4	230.6	155.1	71.5	267.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△28.2	4.4	7.7	△23.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△8.3	27.6	18.5	△7.0	58.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

19期(2022年3月期)につきましては、AIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオトランスフォーメーションを引き続き推進し、事業成長をさらに加速させるべく、AIソリューション事業、リーガルテックAI事業の積極的な展開を続けてまいります。

現在、人手不足、働き方改革の推進などにより、AIなどのIT技術を活用することで業務の効率化や高度化を図る企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進んでおります。特に、エキスパートの高度な判断を要する業務の効率化には膨大な量のテキスト解析が必要ですが、当社グループの自然言語解析AIエンジンはこうした業務の課題解決に優れております。こうした状況を背景に、AIソリューション事業では、新たにコア事業となったライフサイエンスAI分野の成長に注力するとともに、企業のDXを加速させるソリューションを展開するビジネスインテリジェンス分野の収益を拡大させることで、増収増益を実現する計画です。

ライフサイエンスAI分野では、少子高齢化や感染症、医療過疎、医療格差などの社会課題に注目し、医療分野のDXを推進するため、独自の言語系AI技術の中核とした事業拡大を迅速に進めてまいります。Medical Device領域では、引き続き、会話型認知症診断支援AIプログラムの開発を世界初の言語系AI医療機器としての上市に向けて進めます。また、他の精神神経疾患の診断支援に加え、疾病の発症・重症化・再発などを防ぐ予防医学の観点から医療現場を支援する新たな医療機器プログラムの開発にも着手いたします。その第一弾として、会話型認知症診断支援AIプログラムと同様にAI医療機器としての上市を目指している骨折予防プログラムの開発を開始するなど、AI医療機器の開発パイプラインの拡充を図ってまいります。

Medical Intelligence領域においては、現在販売している論文探索を効率化する「Amanogawa(アマノガワ)」、候補化合物の発見を支援する「Cascade Eye(カスケードアイ)」のバージョンアップに加え、新規アプリケーションの開発を予定しております。これらのアプリケーションにより創薬を多角的に支援することで、より多くの製薬企業やアカデミアでの当社製品の導入を目指してまいります。

また、医薬品業界に特化した規制対策支援を新たなターゲット分野としております。2021年5月6日に「Guideline Viewer」という名称で、製薬企業のプロモーション活動を支援するシステムの提供を開始いたしました。一昨年施行された医療用医薬品の販売情報提供活動ガイドラインの遵守が求められる中、創薬支援AIシステムと本システムの提供により、製薬企業のDX推進と業務のさらなる効率化に貢献してまいります。

さらに、患者情報や個人情報等の医療ビッグデータの活用や、それらの扱いに関する規制対応において、AIを活用したソリューションの需要が拡大する可能性を鑑み、Medical Intelligence領域において、電子カルテなどの医療情報から診断・診療支援等を行うソリューションの提供を開始いたします。電子カルテや医薬品情報を始めとする医療関連データの効果的活用を実現し、新たな市場を創造することでライフサイエンスAI分野のさらなる拡大を目指します。

ビジネスインテリジェンス分野は、企業のDXへの投資増大を追い風として、さらなる成長を見込んでおります。主軸となる金融分野ではコンプライアンスに対応するためのAIソリューションを拡販し、企業の複数部門において当社の専門的なAI製品群が実装されることで、顧客単価の向上と案件の大型化を進めます。また、長期的な事業拡大を見据えて製造分野、建設分野においてもDX推進のためのAI製品の展開を進めてまいります。

加えて、経済安全保障の分野に対応したAIソリューションの提供を開始し、当社のAIソリューションが幅広い分野で導入されることを目指します。近年、最先端技術のデュアルユース(軍民両用)が急激に加速したことにより、経済安全保障に対する政財界での関心が高まっております。「軍事力を使わない戦争」とも呼ばれている経済安全保障では、軍事転用可能な最先端技術の流出防止と輸出管理など、経済が国家間・企業間の競争だけでなく安全保障問題に直結します。当社のAIソリューションでは、オープンになっている情報を収集・分析することで、企業間/株主間/研究者間のつながりを可視化し、チョークポイント(戦略的に重要な意味を持つポイント)を見つけ出します。これにより、非常に複雑な世界の状況を把握し、経済安全保障における国家戦略の立案・実行への貢献やトップマネジメント層の経営戦略立案の支援を実現いたします。

リーガルテックAI事業は、従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」による案件獲得に営業活動をシフトすることに注力してまいります。「KIBIT Automator」はeディスカバリのレビュー工

程で活用される製品で、人によるレビュー数を大幅に削減し、工程を効率化することに優れており、弁護士事務所や企業から高い評価を受けております。引き続き、「KIBIT Automator」の利点をeディスカバリ市場において訴求することで受注確度の向上を目指し、次期を将来の成長の基盤強化の時期と位置づけ、案件を積み上げてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2022年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高10,500百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益600百万円（同18.3%増）、経常利益450百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（同2.5%減）を見込んでおります。なお、2022年3月期通期の期末為替レートは、対米ドル103円と想定しています。

尚、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響につきましては、軽微と想定しております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の実態の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,054	3,004,591
受取手形及び売掛金	2,564,100	2,104,633
商品	151	107
仕掛品	1,806	2,234
貯蔵品	2,463	2,383
その他	674,042	566,225
貸倒引当金	△106,343	△138,897
流動資産合計	4,708,274	5,541,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	314,805	290,289
減価償却累計額	△195,089	△207,900
建物(純額)	119,716	82,388
工具、器具及び備品	1,514,941	1,449,701
減価償却累計額	△1,048,811	△1,099,214
工具、器具及び備品(純額)	466,129	350,487
リース資産	240,653	91,618
減価償却累計額	△205,550	△69,993
リース資産(純額)	35,103	21,624
使用権資産	—	704,036
その他	27,237	5,324
有形固定資産合計	648,187	1,163,860
無形固定資産		
ソフトウェア	1,113,826	1,018,420
のれん	1,549,356	1,422,626
顧客関連資産	1,424,732	1,303,053
その他	221,925	411,370
無形固定資産合計	4,309,841	4,155,471
投資その他の資産		
投資有価証券	608,414	888,314
差入保証金	136,277	154,726
繰延税金資産	19,037	3,710
その他	31,554	35,165
投資その他の資産合計	795,284	1,081,916
固定資産合計	5,753,313	6,401,248
資産合計	10,461,588	11,942,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,662	169,291
短期借入金	1,600,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,002,982	840,725
リース債務	30,802	410,612
未払金	250,010	216,250
未払法人税等	40,396	78,778
賞与引当金	157,502	158,974
資産除去債務	—	8,954
事業整理損失引当金	128,873	8,950
訴訟損失引当金	—	68,428
その他	661,949	685,650
流動負債合計	5,990,178	4,046,617
固定負債		
長期借入金	760,796	2,453,049
リース債務	12,279	525,143
繰延税金負債	61,596	119,375
退職給付に係る負債	63,868	57,148
資産除去債務	46,268	34,856
その他	216,344	62,336
固定負債合計	1,161,154	3,251,909
負債合計	7,151,333	7,298,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,651	2,973,975
資本剰余金	2,352,737	2,711,122
利益剰余金	△1,753,381	△1,394,285
自己株式	△90	△90
株主資本合計	3,167,917	4,290,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,724	574,919
為替換算調整勘定	△505,540	△386,835
その他の包括利益累計額合計	△124,816	188,084
新株予約権	201,303	165,192
非支配株主持分	65,850	—
純資産合計	3,310,255	4,643,998
負債純資産合計	10,461,588	11,942,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,470,695	10,370,080
売上原価	6,427,891	5,587,755
売上総利益	4,042,804	4,782,324
販売費及び一般管理費	4,887,248	4,275,103
営業利益又は営業損失(△)	△844,443	507,221
営業外収益		
受取利息	2,791	1,400
受取配当金	22,500	18,000
その他	10,579	6,882
営業外収益合計	35,870	26,282
営業外費用		
支払利息	32,954	34,747
シンジケートローン手数料	8,983	30,203
支払手数料	51,714	—
和解金	22,526	—
訴訟損失引当金繰入額	—	64,933
為替差損	46,841	36,933
その他	20,420	36,576
営業外費用合計	183,441	203,393
経常利益又は経常損失(△)	△992,013	330,110
特別利益		
固定資産売却益	—	1,200
新株予約権戻入益	42,840	66,152
その他	—	4,869
特別利益合計	42,840	72,222
特別損失		
固定資産除却損	4,565	10,934
減損損失	—	14,402
構造改革費用	184,634	—
特別損失合計	189,199	25,336
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,138,372	376,996
法人税、住民税及び事業税	△190,634	33,671
法人税等調整額	△34,335	△22,981
法人税等合計	△224,970	10,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△913,402	366,306
非支配株主に帰属する当期純利益	16,253	7,209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△929,656	359,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△913,402	366,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,720	194,194
為替換算調整勘定	△93,412	118,705
その他の包括利益合計	△243,132	312,900
包括利益	△1,156,535	679,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,172,788	671,996
非支配株主に係る包括利益	16,253	7,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,559,206	2,343,293	△676,120	△90	4,226,288
当期変動額					
新株の発行	9,444	9,444			18,888
剰余金の配当			△114,369		△114,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△929,656		△929,656
その他			△33,234		△33,234
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,444	9,444	△1,077,260	—	△1,058,371
当期末残高	2,568,651	2,352,737	△1,753,381	△90	3,167,917

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	530,444	△412,128	118,316	227,797	49,597	4,622,000
当期変動額						
新株の発行						18,888
剰余金の配当						△114,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△929,656
その他						△33,234
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,720	△93,412	△243,132	△26,494	16,253	△253,373
当期変動額合計	△149,720	△93,412	△243,132	△26,494	16,253	△1,311,744
当期末残高	380,724	△505,540	△124,816	201,303	65,850	3,310,255

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,568,651	2,352,737	△1,753,381	△90	3,167,917
当期変動額					
新株の発行	405,323	405,323			810,647
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			359,096		359,096
その他					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,939			△46,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	405,323	358,384	359,096	—	1,122,804
当期末残高	2,973,975	2,711,122	△1,394,285	△90	4,290,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	380,724	△505,540	△124,816	201,303	65,850	3,310,255
当期変動額						
新株の発行						810,647
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						359,096
その他						—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△73,060	△120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,194	118,705	312,900	△36,110	7,209	283,999
当期変動額合計	194,194	118,705	312,900	△36,110	△65,850	1,333,742
当期末残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	—	4,643,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,138,372	376,996
減価償却費	842,876	814,430
減損損失	—	14,402
のれん償却額	150,708	147,103
シンジケートローン手数料	8,983	30,203
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,200
固定資産除却損	4,565	10,934
構造改革費用	184,634	—
新株予約権戻入益	△42,840	△66,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,877	△6,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,422	3,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,352	29,063
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,933
受取利息及び受取配当金	△25,291	△19,400
支払利息	32,954	34,747
為替差損益(△は益)	7,212	13,955
売上債権の増減額(△は増加)	66,513	474,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△562	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,894	50,131
未払金の増減額(△は減少)	△44,033	△41,476
その他	△152,613	101,568
小計	21,491	2,031,453
利息及び配当金の受取額	25,291	19,400
利息の支払額	△32,444	△34,211
構造改革費用の支払額	△126,543	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△116,996	10,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,200	2,026,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,575	△60,827
無形固定資産の取得による支出	△587,080	△517,503
貸付けによる支出	△5,413	—
貸付金の回収による収入	6,154	273
定期預金の払戻による収入	—	217,660
差入保証金の差入による支出	△20,807	△31,197
差入保証金の回収による収入	35,752	15,262
その他	—	28,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,969	△347,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	300,000	2,532,979
長期借入金の返済による支出	△943,355	△2,999,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,307	△32,421
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,194	6,699
株式の発行による収入	—	799,933
配当金の支払額	△114,369	—
シンジケートローン手数料の支払額	△8,860	△31,736
新株予約権付社債の償還による支出	△1,250,000	—
その他	297	△8,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,401	△53,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,112	52,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,599,684	1,678,639
現金及び現金同等物の期首残高	3,922,806	1,323,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,121	3,001,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当連結会計年度の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において有形固定資産の「使用権資産」が980,517千円、流動負債の「リース債務」が379,206千円、固定負債の「リース債務」が888,828千円それぞれ増加し、流動資産の「その他」が44,037千円、有形固定資産の「リース資産(純額)」が7,435千円、流動負債の「事業整理損失引当金」が109,653千円、「その他」が50,785千円、固定負債の「その他」が178,552千円それぞれ減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	リーガルテック AI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,117,422	1,353,273	10,470,695	—	10,470,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,117,422	1,353,273	10,470,695	—	10,470,695
セグメント損失(△)	△665,630	△178,813	△844,443	—	△844,443

(注) セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	リーガルテック AI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,245,557	2,124,523	10,370,080	—	10,370,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,245,557	2,124,523	10,370,080	—	10,370,080
セグメント利益	220,744	286,476	507,221	—	507,221

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失14,402千円は、主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	79.77円	114.23円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△24.37円	9.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	9.32円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△929,656	359,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△929,656	359,096
普通株式の期中平均株式数(株)	38,144,983	38,503,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	38,696
(うち新株予約権(株))	－	38,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	2015年5月28日開催の取締役会 において決議された第11回新株 予約権(普通株式73,500株) 2015年7月31日開催の取締役会 において決議された第12回新株 予約権(普通株式13,500株) 2016年6月21日開催の取締役会 において決議された第13回新株 予約権(普通株式63,000株) 2016年8月25日開催の取締役会 において決議された第14回新株 予約権(普通株式20,000株) 2017年6月22日開催の取締役会 において決議された第18回新株 予約権(普通株式9,800株) 2017年12月22日開催の取締役会 において決議された第20回新株 予約権(普通株式115,000株) 2018年6月25日開催の取締役会 において決議された第22回新株 予約権(普通株式10,000株) 2019年2月4日開催の取締役会 において決議された第23回新株 予約権(普通株式104,800株) 2020年6月4日開催の取締役会 において決議された第26回新株 予約権(普通株式10,000株) 2021年2月26日開催の取締役会 において決議された第27回新株 予約権(普通株式173,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。